

主眼事項及び着眼点等（指定同行援護）

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
<p>第1 基本方針</p>	<p><u>(1) 指定同行援護事業者は、利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者又は障害児の保護者の立場に立った指定同行援護の提供に努めているか。</u></p> <p><u>(2) 指定同行援護事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</u></p> <p><u>(3) 指定同行援護の事業は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該障害者等の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報の提供、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等の外出時に必要な援助を適切かつ効果的に行うものとなっているか。</u></p>	<p>法第43条</p> <p>平18厚令171 第3条第2項</p> <p>平18厚令171 第3条第3項</p> <p>平18厚令171 第4条第3項</p>	<p>運営規程 個別支援計画 ケース記録</p> <p>運営規程 研修計画、研修実施記録 虐待防止関係書類 責任者を設置していることが分かる書類</p> <p>運営規程 個別支援計画 ケース記録</p>
<p>第2 人員に関する基準</p> <p>1 従業者の員数</p> <p>2 サービス提供責任者</p> <p>3 管理者</p>	<p>指定同行援護事業所ごとに置くべき従業者の員数は、常勤換算方法で、2.5以上となっているか。</p> <p>指定同行援護事業所ごとに、常勤の従業者であって専ら指定同行援護の職務に従事するもののうち事業の規模に応じて1人以上の者をサービス提供責任者としているか。（ただし、事業の規模に応じて常勤換算方法によることができる。）</p> <p>指定同行援護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いているか。</p>	<p>法第43条第1項</p> <p>平18厚令171 第7条 準用（第5条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第7条 準用（第5条 第2項）</p> <p>平18厚令171 第7条</p>	<p>勤務実績表 出勤簿（タイムカード） 勤務体制一覧表 従業者の資格証</p> <p>サービス提供責任者の勤務形態が分かる書類 勤務実績表 出勤簿（タイムカード） 勤務体制一覧表 従業者の資格証</p> <p>管理者の勤務形態が分かる書類</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
<p>第3 設備に関する基準 設備及び備品等</p> <p>第4 運営に関する基準 1 内容及び手続の説明及び同意</p> <p>2 契約支給量の報告等</p>	<p><u>(ただし、指定同行援護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定同行援護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することは差し支えない。)</u></p>	<p>準用 (第6条)</p>	<p>勤務実績表 出勤簿 (タイムカード) 勤務体制一覧表 従業者の資格証</p>
	<p>事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定同行援護の提供に必要な設備及び備品等が備えられているか。</p>	<p>法第43条第2項</p> <p>平18厚令171第8条第2項 準用 (第8条第1項)</p>	<p>適宜必要と認める資料</p>
	<p><u>(1) 指定同行援護事業者は、支給決定障害者等が指定同行援護の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定同行援護の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</u></p>	<p>法第43条第2項</p> <p>平18厚令171第43条第2項 準用 (第9条第1項)</p>	<p>重要事項説明書 利用契約書 (利用者または家族の署名捺印)</p>
	<p><u>(2) 指定同行援護事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項 準用 (第9条第2項)</p>	<p>重要事項説明書 利用契約書 (利用者または家族の署名捺印) その他利用者に交付した書面</p>
	<p><u>(1) 指定同行援護事業者は、指定同行援護を提供するときは、当該指定同行援護の内容、契約支給量その他の必要な事項 (受給者証記載事項) を支給決定障害者等の受給者証に記載しているか。</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項 準用 (第10条第1項)</p>	<p>受給者証の写し</p>
	<p><u>(2) 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者等の支給量を超えていないか。</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項 準用 (第10条第2項)</p>	<p>受給者証の写し 契約内容報告書</p>
<p><u>(3) 指定同行援護事業者は指定同行援護の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項 準用 (第10条</p>	<p>契約内容報告書</p>	

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
	<u>滞なく報告しているか。</u>	第3項)	
	<u>(4) 指定同行援護事業者は、受給者証記載事項に変更があった場合に、(1) から (3) に準じて取り扱っているか。</u>	平18厚令171 第43条第2項 準用 (第10条 第4項)	受給者証の写し 契約内容報告書
3 提供拒否の禁止	指定同行援護事業者は、正当な理由がなく指定同行援護の提供を拒んでいないか。	平18厚令171 第43条第2項 準用 (第11条)	適宜必要と認める資料
4 連絡調整に対する協力	指定同行援護事業者は、指定同行援護の利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平18厚令171 第43条第2項 準用 (第12条)	適宜必要と認める資料
5 サービス提供困難時の対応	指定同行援護事業者は、指定同行援護事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定同行援護を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定同行援護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平18厚令171 第43条第2項 準用 (第13条)	適宜必要と認める資料
6 受給資格の確認	<u>指定同行援護事業者は、指定同行援護の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等確かめているか。</u>	平18厚令171 第43条第2項 準用 (第14条)	受給者証の写し
7 介護給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定同行援護事業者は、同行援護に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。 (2) 指定同行援護事業者は、同行援護に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平18厚令171 第43条第2項 準用 (第15条 第1項) 平18厚令171 第43条第2項 準用 (第15条 第2項)	適宜必要と認める資料 適宜必要と認める資料
8 心身の状況等の把握	<u>指定同行援護事業者は、指定同行援護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。</u>	平18厚令171 第43条第2項 準用 (第16条)	アセスメント記録 ケース記録
9 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	<u>(1) 指定同行援護事業者は、指定同行援護を提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他</u>	平18厚令171 第43条第2項 準用 (第17条 第1項)	個別支援計画 ケース記録

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
10 身分を証する書類の携行	<p><u>の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</u></p> <p>(2) <u>指定同行援護事業者は、指定同行援護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</u></p> <p>指定同行援護事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。</p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用（第17条第2項）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第18条）</p>	<p>個別支援計画 ケース記録</p> <p>適宜必要と認める資料</p>
11 サービスの提供の記録	<p>(1) <u>指定同行援護事業者は、指定同行援護を提供した際は、当該指定同行援護の提供日、内容その他必要な事項を指定同行援護の提供の都度、記録しているか。</u></p> <p>(2) <u>指定同行援護事業者は、(1)の規定による記録に際しては、支給決定障害者等から指定同行援護を提供したことについて確認を受けているか。</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用（第19条第1項）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第19条第2項）</p>	<p>サービス提供の記録</p> <p>サービス提供の記録</p>
12 指定同行援護事業者が支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等	<p>(1) 指定同行援護事業者が、指定同行援護を提供する支給決定障害者等に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者等に支払を求めることが適当であるものに限られているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者等に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者等に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、13の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りでない。)</p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用（第20条第1項）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第20条第2項）</p>	<p>適宜必要と認める資料</p> <p>適宜必要と認める資料</p>
13 利用者負担額等の受領	<p>(1) <u>指定同行援護事業者は、指定同行援護を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定同行援護に係る利用者負担額の支払を受けているか。</u></p> <p>(2) <u>指定同行援護事業者は、法定代理受領を行わない指定同行援護を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定同行援護に係</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用（第21条第1項）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第21条</p>	<p>請求書 領収書</p> <p>請求書 領収書</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
14 利用者負担額に係る管理	<u>る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。</u>	第2項	
	<u>(3) 指定同行援護事業者は、(1) 及び (2) の支払を受ける額のほか、支給決定障害者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域において指定同行援護を提供する場合に、支給決定障害者等から受けることのできる、それに要した交通費の額の支払いを受けているか。</u>	平18厚令171第43条第2項準用 (第21条第3項)	請求書 領収書
	<u>(4) 指定同行援護事業者は、(1) から (3) までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対し交付しているか。</u>	平18厚令171第43条第2項準用 (第21条第4項)	領収書
	<u>(5) 指定同行援護事業者は、(3) の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービスの内容および費用について説明を行い、支給決定障害者等の同意を得ているか。</u>	平18厚令171第43条第2項準用 (第21条第5項)	重要事項説明書
	<p>指定同行援護事業者は、支給決定障害者等の依頼を受けて、当該支給決定障害者等が同一の月に当該指定同行援護事業者が提供する指定同行援護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定同行援護及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定同行援護及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項 (法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。) の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額 (利用者負担額合計額) を算定しているか。</p> <p>この場合において、当該指定同行援護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者等及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。</p>	平18厚令171第43条第2項準用 (第22条)	適宜必要と認める資料
15 介護給付費の額に係る通知等	<u>(1) 指定同行援護事業者は、法定代理受領により市町村から指定同行援護に係る介護給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該支給決定障害者等に係る介護給付費の額を通知しているか。</u>	平18厚令171第43条第2項準用 (第23条第1項)	通知の写し
	<u>(2) 指定同行援護事業者は、法定代理受領を行わない指定同行援護に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定同行援護の内容、費用の額その他必要と認められる</u>	平18厚令171第43条第2項準用 (第23条第2項)	サービス提供証明書の写し

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
16 指定同行援護の基本取扱方針	<p><u>事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に対して交付しているか。</u></p> <p>(1) 指定同行援護は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じ適切に提供されているか。</p> <p>(2) 指定同行援護事業者は、その提供する指定同行援護の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用（第24条第1項）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第24条第2項）</p>	<p>適宜必要と認める資料</p> <p>適宜必要と認める資料</p>
17 指定同行援護の具体的取扱方針	<p>指定同行援護事業所の従業者が提供する指定同行援護の方針は次に掲げるところとなっているか。</p> <p>① 指定同行援護の提供に当たっては、同行援護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な援助を行っているか。</p> <p>② 指定同行援護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。</p> <p>③ 指定同行援護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っているか。</p> <p>④ 常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行っているか。</p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用（第25条）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第25条第1号）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第25条第2号）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第25条第3号）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第25条第4号）</p>	<p>適宜必要と認める資料</p>
18 <u>同行援護計画の作成</u>	<p><u>(1) サービス提供責任者は、利用者又は障害児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した同行援護計画を作成しているか。</u></p> <p><u>(2) サービス提供責任者は、(1)の同行援護計画を作成した際は、利用者及びその同居の家族にその内容を説明するとともに、当該同行援護計画を交付しているか。</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用（第26条第1項）</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用（第26条第2項）</p>	<p>個別支援計画 アセスメント及びモニタリングを実施したことが分かる書類</p> <p>個別支援計画（利用者または家族の署名捺印）及び交付した記録</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
	<p>(3) サービス提供責任者は、<u>同行援護計画作成後においても、当該同行援護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該同行援護計画の変更を行っているか。</u></p> <p>(4) 同行援護計画に変更があった場合、<u>(1) 及び (2) に準じて取り扱っているか。</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用 (第26条第3項)</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用 (第26条第4項)</p>	<p>個別支援計画 (利用者または家族の署名捺印)</p> <p>個別支援計画 (利用者または家族の署名捺印)</p>
19 同居家族に対するサービス提供の禁止	指定同行援護事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する同行援護の提供をさせてはいないか。	平18厚令171第43条第2項準用 (第27条)	適宜必要と認める資料
20 緊急時等の対応	<u>従業者は、現に指定同行援護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</u>	平18厚令171第43条第2項準用 (第28条)	緊急時対応マニュアル ケース記録 事故等の対応記録
21 支給決定障害者等に関する市町村への通知	指定同行援護事業者は、指定同行援護を受けている支給決定障害者等が偽りその他不正な行為によって介護給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。	平18厚令171第43条第2項準用 (第29条)	適宜必要と認める資料
22 管理者及びサービス提供責任者の責務	<p>(1) 指定同行援護事業所の管理者は、当該指定同行援護事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2) 指定同行援護事業所の管理者は、当該指定同行援護事業所の従業者に平成18年厚生労働省令第171号 (指定障害福祉サービス基準) 第2章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p> <p>(3) サービス提供責任者は、<u>18に規定する業務のほか、指定同行援護事業所に対する指定同行援護の利用の申込みに係る調整、従業者に対する技術指導等のサービスの内容の管理等を行っているか。</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用 (第30条第1項)</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用 (第30条第2項)</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用 (第30条第3項)</p>	<p>適宜必要と認める資料</p> <p>適宜必要と認める資料</p> <p>利用申込み時の記録 サービス提供内容を管理していることが分かる書類 (運営規程等)</p>
23 運営規程	<p>指定同行援護事業者は、指定同行援護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 指定同行援護の内容並びに支給決定障害</p>	平18厚令171第43条第2項準用 (第31条)	運営規程

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
24 勤務体制の確保等	<p>者等から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑤ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑥ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑦ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑧ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑨ その他運営に関する重要事項</p> <p>(1) 指定同行援護事業者は、利用者に対し、適切な指定同行援護を提供できるよう、指定同行援護事業所ごとに、従業員の勤務体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定同行援護事業者は、指定同行援護事業所ごとに、当該指定同行援護事業所の従業員によって指定同行援護を提供しているか。</p> <p>(3) 指定同行援護事業者は、従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平18厚令171 第43条第2項 準用（第33条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第43条第2項 準用（第33条 第2項）</p> <p>平18厚令171 第43条第2項 準用（第33条 第3項）</p>	<p>従業員の勤務表</p> <p>勤務形態一覧表 または雇用形態 が分かる書類</p> <p>研修計画、研修実 施記録</p>
25 衛生管理等	<p>(1) 指定同行援護事業者は、従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っているか。</p> <p>(2) 指定同行援護事業者は、指定同行援護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めているか。</p>	<p>平18厚令171 第43条第2項 準用（第34条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第43条第2項 準用（第34条 第2項）</p>	<p>適宜必要と認め る資料</p> <p>適宜必要と認め る資料</p>
26 掲示	<p>指定同行援護事業者は、指定同行援護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p>	<p>平18厚令171 第43条第2項 準用（第35条）</p>	<p>事業所の掲示物</p>
27 秘密保持等	<p>(1) 指定同行援護事業所の従業員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定同行援護事業者は、従業員及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p>	<p>平18厚令171 第43条第2項 準用（第36条 第1項）</p> <p>平18厚令171 第43条第2項 準用（第36条 第2項）</p>	<p>従業員及び管理者の秘密保持誓約書</p> <p>従業員及び管理者の秘密保持誓約書 その他必要な措置を講じたことが分かる書類（就</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
28 情報の提供等	<p><u>(3) 指定同行援護事業者は、他の指定同行援護事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第36条第3項）	業規則等) 個人情報同意書
	<p><u>(1) 指定同行援護事業者は、指定同行援護を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定同行援護事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第37条第1項）	情報提供を行ったことが分かる書類（パンフレット等）
	<p><u>(2) 指定同行援護事業者は、当該指定同行援護事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第37条第2項）	事業者のH P 画面・パンフレット
29 利益供与等の禁止	<p>(1) 指定同行援護事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定同行援護事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第38条第1項）	適宜必要と認める資料
	<p>(2) 指定同行援護事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第38条第2項）	適宜必要と認める資料
30 苦情解決	<p><u>(1) 指定同行援護事業者は、その提供した指定同行援護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第39条第1項）	苦情受付簿 重要事項説明書 契約書 事業所の掲示物
	<p><u>(2) 指定同行援護事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第39条第2項）	苦情者への対応記録 苦情対応マニュアル
	<p><u>(3) 指定同行援護事業者は、その提供した指定同行援護に関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定同行援護</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第39条第3項）	市町村からの指導または助言を受けた場合の改善したことが分かる書類

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
	<p><u>事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</u></p> <p>(4) <u>指定同行援護事業者は、その提供した指定同行援護に関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定同行援護の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</u></p> <p>(5) <u>指定同行援護事業者は、その提供した指定同行援護に関し、法第48条第1項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定同行援護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</u></p> <p>(6) <u>指定同行援護事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。</u></p> <p>(7) <u>指定同行援護事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。</u></p>	<p>平18厚令171第43条第2項準用(第39条第4項)</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用(第39条第5項)</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用(第39条第6項)</p> <p>平18厚令171第43条第2項準用(第39条第7項)</p>	<p>都道府県からの指導または助言を受けた場合の改善したことが分かる書類</p> <p>都道府県または市町村からの指導または助言を受けた場合の改善したことが分かる書類</p> <p>都道府県等への報告書</p> <p>運営適正委員会の調査又はあっせんに協力したことが分かる書類</p>
31 事故発生時の対応	(1) <u>指定同行援護事業者は、利用者に対する指定同行援護の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</u>	平18厚令171第43条第2項準用(第40条第1項)	事故対応マニュアル 都道府県、市町村、家族等への報告記録

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
	<p>(2) <u>指定同行援護事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第40条 第2項）	事故の対応記録 ヒヤリハットの 記録
	<p>(3) <u>指定同行援護事業者は、利用者に対する指定同行援護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第40条 第3項）	再発防止の検討 記録 損害賠償を速や かに行ったこと が分かる書類（賠 償責任保険書類 等）
32 会計の区分	<p><u>指定同行援護事業者は、指定同行援護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定同行援護の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第41条）	収支予算書・決算 書等の会計書類
33 記録の整備	<p>(1) <u>指定同行援護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第42条第1 項）	職員名簿 設備・備品台帳 帳簿等の会計書 類
	<p>(2) <u>指定同行援護事業者は、利用者に対する指定同行援護の提供に関する諸記録を整備し、当該指定同行援護を提供した日から5年間保存しているか。</u></p>	平18厚令171 第43条第2項 準用（第42条 第2項）	各種記録簿冊
第5 基準該当障 害福祉サービ スに関する基 準		法第30条 第1項第2号イ	
1 従業者の員数	<p>(1) <u>基準該当同行援護事業所ごとに置くべき従業者の員数は、3人以上となっているか。</u></p>	平18厚令171 第48条第2項 準用（第44条第1 項）	勤務実績表 出勤簿（タイムカ ード） 勤務体制一覧表 従業者の資格証
	<p>(2) <u>離島その他の地域であって平成18年厚生労働省告示第540号に規定する「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」において基準該当同行援護を提供する基準該当同行援護事業者にあつては、（1）にかかわらず、基準該当同行援護事業所ごとに置くべき従業者の員数は、1人以上となっているか。</u></p>	平18厚令171 第48条第2項 準用（第44条第2 項） 平18厚告540	勤務実績表 出勤簿（タイムカ ード） 勤務体制一覧表 従業者の資格証
	<p>(3) <u>基準該当同行援護事業所ごとに、従業者のうち1人以上の者をサービス提供責任者</u></p>	平18厚令171 第48条第2項	サービス提供責 任者の勤務形態

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
	<u>としているか。</u>	準用（第44条第3項）	が分かる書類 勤務実績表 出勤簿（タイムカード） 勤務体制一覧表 従業員の資格証
2 管理者	<u>基準該当同行援護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。</u> <u>（ただし、基準該当同行援護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当同行援護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することは差し支えない。）</u>	平18厚令171 第48条第2項 準用（第45条）	管理者の勤務形態が分かる書類 勤務実績表 出勤簿（タイムカード） 勤務体制一覧表 従業員の資格証
3 設備及び備品等	事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当同行援護の提供に必要な設備及び備品等が備えられているか。	平18厚令171 第48条第2項 準用（第46条）	適宜必要と認める資料
4 同居家族に対するサービス提供の制限	(1) 従業者に、その同居の家族である利用者に対する同行援護の提供をさせていないか。 ただし、同居の家族である利用者に対する同行援護が次のいずれにも該当する場合には、この限りでない。 ① 当該同行援護に係る利用者が、離島、山間のへき地その他の地域であって、指定同行援護のみによっては必要な同行援護の見込量を確保することが困難であると市町村が認めるものに住所を有する場合 ② 当該同行援護がサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合 ③ 当該同行援護を提供する従業者の当該同行援護に従事する時間の合計が、当該従業者が同行援護に従事する時間の合計のおおむね2分の1を超えない場合 (2) (1) のただし書により、従業者にその同居の家族である利用者に対する基準該当同行援護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向や当該利用者に係る同行援護計画の実施状況等からみて、当該基準該当同行援護が適切に提供されていないと認めるときは、当該従業者に対し適切な指導を行う等の必要な措置を講じているか。	平18厚令171 第48条第2項 準用（第47条第1項） 平18厚令171 第48条第2項 準用（第47条第2項）	適宜必要と認める資料 適宜必要と認める資料
5 運営に関する基準	<u>（第1の（3）及び第4（13の（1）、14、15の（1）、19及び24を除く。）を準用）</u>	平18厚令171 第48条第2項準用 （第4条第3項及び	同準用項目と同一文書

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
第 6 変更の届出等	(1) 指定同行援護事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者総合支援法施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は休止した当該指定同行援護の事業を再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	第9条から第43条まで（第21条第1項、第22条、第23条第1項、第27条、第32条及び第43条を除く。） 法第46条第1項施行規則第34条の23	適宜必要と認める資料
第 7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い	(2) 指定同行援護事業者は、当該指定同行援護の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第46条第2項施行規則第34条の23	適宜必要と認める資料
第 7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		法第29条第3項	
1 基本事項	(1) 指定同行援護に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第3により算定する単位数に平成18年厚生労働省告示第539号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。 <u>(ただし、その額が現に当該指定同行援護に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定同行援護に要した費用の額となっているか。)</u>	平 18 厚告 523 の一 平 18 厚告 539	適宜必要と認める報酬関係資料
2 同行援護サービス費	(2) (1) の規定により、指定同行援護に要する費用の額を算定した場合において、その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。 (1) 厚生労働大臣が掲げる基準（平成18年厚生労働省告示第543号）を満たしている利用者に対して、同行援護（外出時において、当該利用者に同行し、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む。）、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該利用者の外出時に必要な援助をいう。）に係る指定障害福祉サービスを行う者（指定同行	法第 29 条 第 3 項 平 18 厚告 523 の二 平 18 厚告 523 別表第 3 の 1 の注 1	適宜必要と認める報酬関係資料

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
	<p><u>援護事業者)が、当該事業を行う事業所(指定同行援護事業所)に置かれる従業者(同行援護従業者)又は同行援護に係る基準該当障害福祉サービスの事業を行う者が当該事業を行う事業所(基準該当同行援護事業所)に置かれる従業者(同行援護従業者)が同行援護に係る指定障害福祉サービス(指定同行援護)又は同行援護に基準該当障害福祉サービス(指定同行援護等)を行った場合に、所定単位数を算定しているか。</u></p> <p><u>(2) 指定同行援護等を行った場合に、現に要した時間ではなく、同行援護計画に位置付けられた内容の指定同行援護等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。</u></p> <p><u>(3) 平成18年厚生労働省告示第548号「厚生労働大臣が定める者」の九に定める者が、指定同行援護等を行った場合に、所定単位数を算定しているか。</u> <u>ただし、同告示の十に定める者が指定同行援護等を行った場合にあっては、所定単位数に代えて、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定しているか。</u></p> <p><u>(4の1)平成18年厚生労働省告示第548号「厚生労働大臣が定める者」の第10号の2に定める者が、平成18年厚生労働省告示第543号「厚生労働大臣が定める基準」の第8号の2を満たしている利用者に対して、指定同行援護等を行った場合に、所定単位数の100分の25に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</u></p> <p><u>(4の2) 区分3(障害児にあっては、これに相当する支援の割合)に該当する利用者につき、指定同行援護等を行った場合に、所定単位数の100分の20に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</u></p> <p><u>(4の3) 区分4以上(障害児にあっては、これに相当する支援の割合)に該当する利用者につき、指定同行援護等を行った場合に、所定単位数の100分の40に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</u></p> <p><u>(5) 平成18年厚生労働省告示第546号「厚生労働大臣が定める要件」に定める要件を満</u></p>	<p>平18厚告523別表第3の1の注2</p> <p>平18厚告523別表第3の1の注3 平18厚告548の九、十</p> <p>平18厚告523別表第3の1の注4 平18厚告548の十の二 平18厚告543の八の2</p> <p>平18厚告523別表第3の1の注4の2</p> <p>平18厚告523別表第3の1の注4の3</p> <p>平18厚告523別表第3の1</p>	<p>適宜必要と認める報酬関係資料</p> <p>適宜必要と認める報酬関係資料</p> <p>適宜必要と認める報酬関係資料</p> <p>適宜必要と認める報酬関係資料</p> <p>適宜必要と認める報酬関係資料</p> <p>適宜必要と認める報酬関係資料</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
	<p><u>たす場合であって、同時に 2 人の同行援護従業者が 1 人の利用者に対して指定同行援護等を行った場合に、それぞれの同行援護従業者が行う指定同行援護等につき所定単位数を算定しているか。</u></p> <p><u>(6) 夜間又は早朝に指定同行援護等を行った場合にあっては、1 回につき所定単位数の 100 分の 25 に相当する単位数を所定単位数に加算し、深夜に指定同行援護等を行った場合にあっては、1 回につき所定単位数の 100 分の 50 に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</u></p> <p><u>(7) 平成 18 年厚生労働省告示第 543 号に定める「厚生労働大臣が定める基準」の九に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定同行援護事業所において、指定同行援護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1 回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。</u> <u>ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</u> ① 特定事業所加算 (I) 所定単位数の 100 の 20 に相当する単位数 ② 特定事業所加算 (II) 所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数 ③ 特定事業所加算 (III) 所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数 ④ 特定事業所加算 (IV) 所定単位数の 100 分の 5 に相当する単位数</p> <p><u>(8) 平成 18 年厚生労働省告示第 176 号に規定する「厚生労働大臣が定める地域」に居住している利用者に対して、指定同行援護事業所又は基準該当同行援護事業所(指定同行援護事業所等)の同行援護従業者が指定同行援護等を行った場合にあっては、1 回につき所定単位数の 100 分の 15 に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</u></p> <p><u>(9) 利用者又はその家族等からの要請に基づき、指定同行援護事業所等のサービス提供責任者が同行援護計画の変更を行い、当該指定同行援護事業所等の同行援護従業者が当該利用者の同行援護計画において計画的に訪問することとなっていない指定同行援護等を緊急に行った場合にあっては、利用</u></p>	<p>の注 5 平 18 厚告 546</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 3 の 1 の注 6</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 3 の 1 の注 7 平 18 厚告 543 の九</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 3 の 1 の注 8 平 18 厚告 176</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 3 の 1 の注 9</p>	<p>適宜必要と認める報酬関係資料</p> <p>適宜必要と認める報酬関係資料</p> <p>適宜必要と認める報酬関係資料</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
3 初回加算	<p><u>者1人に対し、1月につき2回を限度として、1回につき100単位を加算しているか。</u></p> <p><u>(10) 利用者が同行援護以外の障害福祉サービスを受けている間又は障害児通所支援若しくは障害児入所支援を受けている間は、同行援護サービス費を算定していないか。</u></p> <p><u>指定同行援護事業所等において、新規に同行援護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定同行援護等を行った日の属する月に指定同行援護等を行った場合又は当該指定同行援護事業所等のその他の同行援護従業者が初回若しくは初回の指定同行援護等を行った日の属する月に指定同行援護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。</u></p>	<p>平18厚告523別表第3の1の注10</p> <p>平18厚告523別表第3の2の注</p>	<p>適宜必要と認める報酬関係資料</p> <p>適宜必要と認める報酬関係資料</p>
4 利用者負担上限額管理加算	<p><u>指定同行援護事業者が第4の14にある利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。</u></p>	<p>平18厚告523別表第3の3の注</p>	<p>適宜必要と認める報酬関係資料</p>
5 喀痰吸引等支援体制加算	<p><u>指定同行援護事業所等において、喀痰吸引等が必要な者に対して、登録特定行為事業者の認定特定行為従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、1日につき所定単位を加算しているか。ただし、2の(7)の①の特定事業所加算(I)を算定している場合は、算定していないか。</u></p>	<p>平18厚告523別表第3の4の注</p>	<p>適宜必要と認める報酬関係資料</p>
6 福祉・介護職員処遇改善加算	<p><u>平成18年厚生労働省告示第543号に規定する「厚生労働大臣が定める基準」の十に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定同行援護事業所等が、利用者に対し、指定同行援護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、令和3年3月31日までの間(④及び⑤については、別に厚生労働大臣が定める日までの間)、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</u></p> <p>① 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 1から5までにより算定した単位数の単位数の1000分の303に相当する単位数</p> <p>② 福祉・介護職員処遇改善加算(II) 1から5までにより算定した単位数の単位数の1000分の221に相当する単位数</p> <p>③ 福祉・介護職員処遇改善加算(III) 1か</p>	<p>平18厚告523別表第3の5の注</p> <p>平18厚告543の十準用(二)</p>	<p>適宜必要と認める報酬関係資料</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令	確認文書
<p>7 <u>福祉・介護職員 処遇改善特別加 算</u></p>	<p><u>ら5までにより算定した単位数の単位数の 1000分の123に相当する単位数</u> <u>④ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ③に より算定した単位数の100分の90に相当す る単位数</u> <u>⑤ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ③に より算定した単位数の100分の80に相当す る単位数</u></p> <p><u>平成18年厚生労働省告示第543号に規定する 「厚生労働大臣が定める基準」の十一に適合し ている福祉・介護職員を中心とした従業者の賃 金の改善等を実施しているものとして都道府県 知事又は市町村長に届け出た指定同行援護事業 所等が、利用者に対し、指定同行援護等を行っ た場合に、1から5までにより算定した単位数の 1000分の41に相当する単位数を所定単位数に加 算しているか。ただし、6の福祉・介護職員 処遇改善加算を算定している場合にあっては、 算定していないか。</u></p>	<p>18厚告523別表第 3の6の注 平18厚告543 の十一 準用(三)</p>	<p>適宜必要と認め る報酬関係資料</p>

(注) 下線を付した項目が標準確認項目